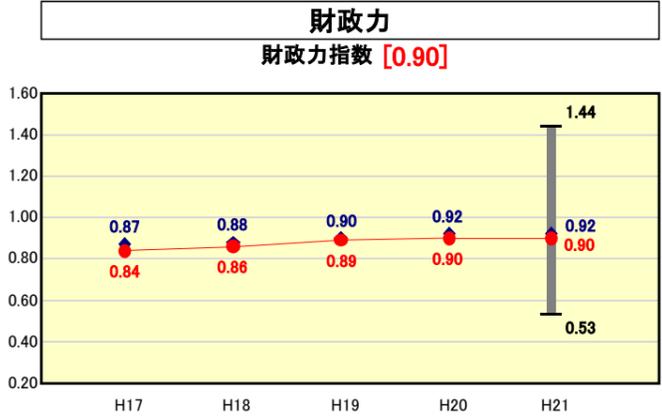


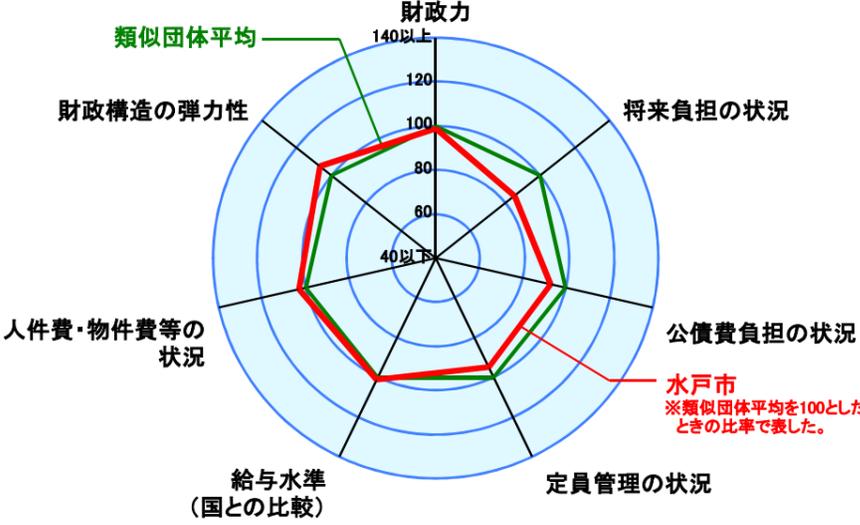
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



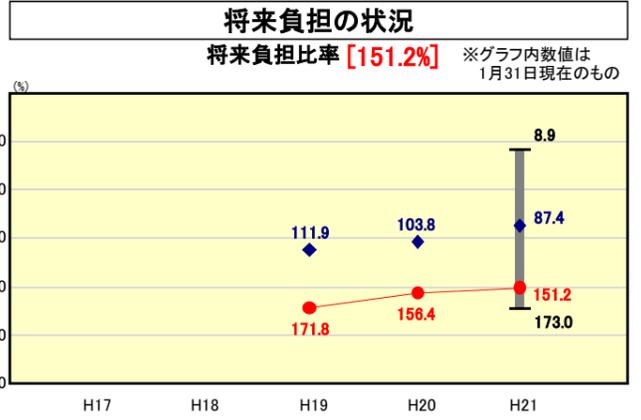
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/41  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

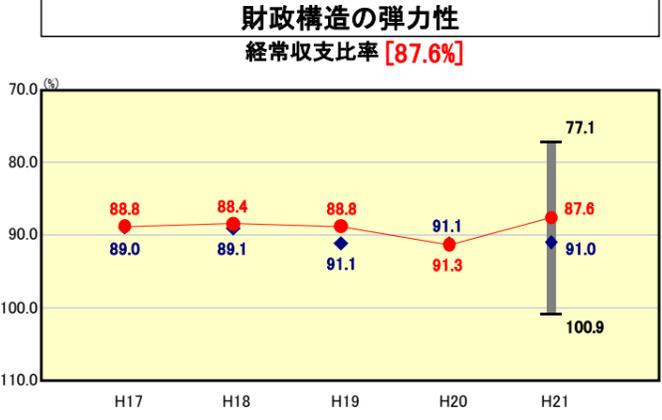
人口	266,713	人(H22.3.31現在)
面積	217.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	52,325,233	千円
歳入総額	92,359,628	千円
歳出総額	89,431,695	千円
実質収支	2,246,292	千円



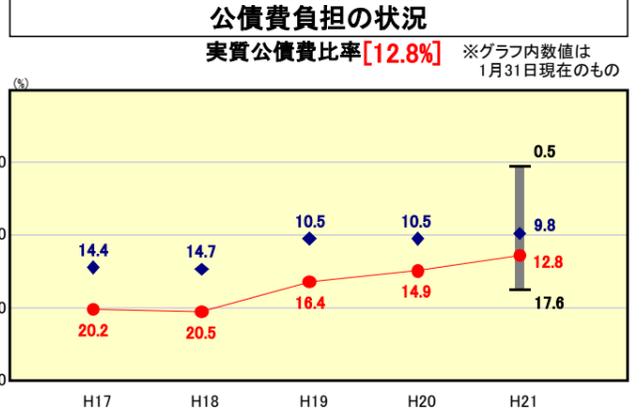
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 37/41  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



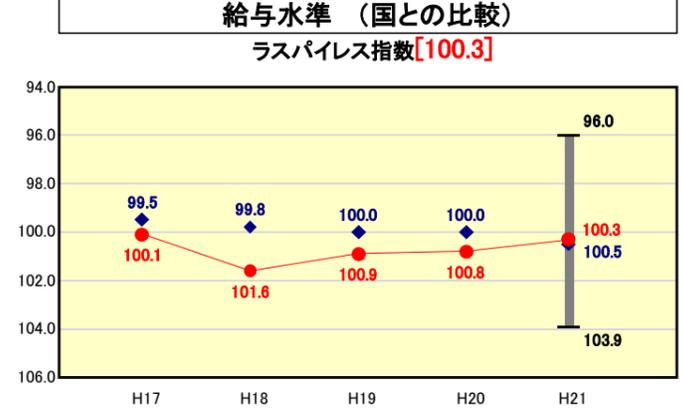
類似団体内順位 10/41  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



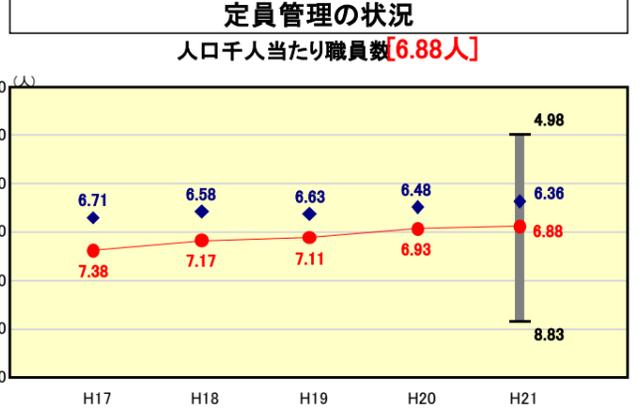
類似団体内順位 32/41  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 16/41  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 17/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 30/41  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
県内平均は上回っているものの、類似団体平均と比較すると若干低い数値で推移している。税収の増加を促すため、産業の振興や中心市街地の活性化など地域経済の発展に繋がる事業を推進する。また、公債費負担を抑制し、財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
平成21年度の経常収支比率は87.6%と類似団体平均を下回っているが、今後は扶助費の増加による比率の上昇が予想されるため、引き続き「水戸市行財政改革プラン2010」(平成22年1月策定)に基づき、市債発行の抑制、職員定数の削減・給与等の適正化など経常的経費の削減を図るとともに、徴収強化等による市税収入の確保を図り、財政構造の健全性・弾力性の確保に努める。

**【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】**  
水戸市は96,146円と、類似団体平均100,997円を下回る値となっている。今後も職員定数の削減や給与等の適正化、内部管理経費の見直し等により人件費・物件費の抑制に努める。

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体平均と比較するとより低い値で推移している。また、地域手当支給率を平成21年度においては、国基準8.0%に対し、3.0%と抑制しているため、地域手当補正後のラスパイレース指数は96.1となっている。平成19年度から給与構造改革を実施しており、今後一層の給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
平成19年度より20.6ポイント減少しているが、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も一般会計における建設地方債の新規借入額を償還元金の8割以内に抑制することにより、将来の公債費に対する負担の縮減を図る。

**【実質公債費比率】**  
新規借入の抑制により毎年度低下しているが、依然として類似団体平均を上回っているため、市債借入の抑制、公営企業会計における受益者負担の適正化等により、公債費負担の低減を図る。

**【人口千人当たり職員数】**  
類似団体を上回っているが、平成19年度から平成21年度までに137人の定数削減を実施しているため、毎年度減少を続けている。今後も、平成22年1月に新たに策定した、「水戸市行財政改革2010」を踏まえ、類似団体の状況を勘案しながら、引き続き職員定数の適正化を図る。